令和6年度 国営土地改良事業地区調査

能代二期地区小水力発電施設予備調査検討その他業務

現場説明書

1. 一般事項

契約の保証については別紙1のとおり。

2. 積算体系

本業務の積算体系は「設計業務」としている。

3. 作業歩掛等について

本業務の作業歩掛で別紙2に示すものについては、歩掛の妥当性を検証するため、実態調査 を別紙3に定める様式により行うものとする。

4. 積算基地

本業務の積算基地は、仙台市で考えている。

5. 打合せについて

(1) 本業務の打合せにおける技術者の配置は下表のとおりである。

打合せ		職種	(人)	
11,00	技師長	主任技師	技師A	技師B
初回	1.0	1. 0	1. 0	1. 0
第2回			1.0	1.0
第3回			1. 0	1. 0
第4回			1. 0	1. 0
最終回	1.0	1.0	1. 0	1. 0

(2) 打合せは通勤により考えており、打合せ及び移動に係る基準日額は直接人件費に以下のとおり計上している。

区分		打合せ	(日)		往復移動(日)					
打合せ	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師長	主任技師	技師A	技師B		
初回	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0		
第2回			0.5	0.5			1.0	1.0		
第3回			0.5	0.5			1.0	1.0		
第4回			0.5	0.5			1.0	1.0		
最終回	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0		

(3) 交通費は公共交通機関(新幹線及び路線バス)による往復交通費を直接経費に計上している。

6. 現地調査について

- (1) 現地調査は現地滞在により考えている。
- (2) 交通費は積算基地から目的地 (八峰町峰浜塙) までの移動に要する費用で、ライトバン運転経費 (機械損料、燃料費、片道移動距離315km) 及び高速道路料金 (有料区間:仙台宮城~琴丘森岳本線)を計上している。
- (3) 日当は滞在初日及び最終日を計上している。
- (4) 宿泊費は次のとおり計上している。

		宿泊日数の内訳							
職種	宿泊日数(日)	 普通旅費到着日(日)	滞在日額旅費 (日)						
		音	29日目まで						
主任技師	4	1	3						
技師A 土木	4	1	3						
技師B	2	1	1						

(5) 旅行日に係る基準日額は直接人件費に以下のとおり計上している。

職種	往復移動日(日)	基準日額(日)
主任技師	1	1
技師A 土木	1	1
技師B	1	1

7. 対象施設について

本業務の対象施設の位置については、別添のとおり概定している。

- 8. 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
 - (1) 部局長が発注する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務(以下「発注工事等」という。)において、暴力団員等による不当要求又は工事(業務)妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
 - (2) (1) により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに その内容を記載した書面により発注者に報告すること。

発注工事等において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより行程に遅れが生じる 等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

9. 被災者の就労機会の確保について

受注者は、外業等の業務に当たって、地震等被災地域における被災者(農林漁家を含む)の就 労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

なお、被災者等の雇用においては、賃金等の支払いが適正かつ遅滞なく行われるよう配慮すること。

- 契約の保証について
 - (1) 落札者は、業務請負契約書案の提出とともに、以下アからオのいずれかの書類を 提出しなければならない。ただし、以下アからオのいずれかの書類に代えて、業務 完了保証人を付することができる。
 - ア 契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書
 - (ア) 保管金領収証書は、「日本銀行秋田支店」に契約保証金の金額に相当する金額 の金銭を払い込んで、交付を受けること。
 - (4) 保管金領収証書の宛名の欄には、「東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所 歳入歳出外現金出納官吏 庶務課長 鈴木 智宏」と記載するように申し込むこ とことに載するように申し込むこと。
 - (ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱については、 契約担当官等の指示に従うこと。
 - (エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - (オ) 受注者は、業務完了後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金の払い 渡しを求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。
 - イ 契約保証金に代わる担保としての有価証券(利付国債に限る。)に係る政府保管 有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書。
 - (7) 政府保管有価証券払込済通知書は、「日本銀行仙台支店」に契約保証金の金額 に相当する金額の利付国債を払い込んで、交付を受けること。
 - (4) 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、「政府保管有価証券取扱主任 官東北農政局総務部会計課課長補佐(主計) 昆野 淳」と記載するように申し 込むこと。
 - (ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱については、 契約担当官等の指示に従うこと。
 - (エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、政府保管有価証券は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - (オ) 受注者は、業務完了後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
 - ウ 債務不履行時による損害金の支払いを保証する金融機関等の保証に係る保証書
 - (7) 契約保証金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入れを行う組合(以下「銀行等」という。)又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「金融機関等」と総称する。)とする。
 - (イ) 保証書の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 東北農政局西奥羽土地改 良調査管理事務所長 渡辺 英樹」と記載するように申し込むこと。

- (ウ) 保証債務の内容は業務請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
- (エ) 保証書上の保証に係る業務の業務名の欄には、業務請負契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
- (オ) 保証金額は、契約保証金の金額以上であること。
- (カ) 保証期間は、履行期間を含むものとすること。
- (キ) 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後6か月以上確保されるものとすること。
- (1) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合又は履行期間を変更する場合等の取扱については、契約担当官等の指示に従うこと。
- (ケ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (コ) 受注者は、業務完了後、契約担当官等から保証書(変更契約書がある場合は、変更契約書を含む。)の返還を受け、銀行等に返還するものとする。
- エ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券
 - (ア) 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
 - (4) 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 東北農政 局西奥羽土地改良調査管理事務所長 渡辺 英樹」と記載するように申し込むこ と。
 - (ウ) 証券上の主契約の内容としての業務名の欄には、業務請負契約書に記載される 業務名が記載されるように申し込むこと。
 - (エ) 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。(一般競争の場合は、10分の3の金額以上とする。)
 - (オ) 保証期間は、履行期間を含むものとする。
 - (カ) 請負代金額を変更する場合又は履行期間を変更する場合の取扱については、契 約担当官等の指示に従うこと。
 - (キ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- オ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券
 - (ア) 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する 保険である。
 - (イ) 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
 - (ウ) 保険証券の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 東北農政局西奥羽土地 改良調査管理事務所長 渡辺 英樹」と記載するように申し込むこと。
 - (エ) 証券上の主契約の内容としての業務名の欄には、業務請負契約書に記載される 業務名が記載されるように申し込むこと。
 - (オ) 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。(一般競争の場合は、10分の3の金額以上とする。)
 - (カ) 保険期間は、履行期間を含むものとする。
 - (キ) 請負代金額を変更する場合の取扱については、契約担当官等の指示に従うこと。
 - (1) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保険金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の

金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(2) (1) の規定にかかわらず、予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 100条の2第1項第1号の規定により業務請負契約書の作成を省略することができる業務請負契約である場合は、契約の保証を付さなくてよいものとする。

(3) その他

保険証券等の電磁的方法による提出

保証証書等(契約の保証に係る保証書若しくは証券又は前払金保証に係る保証証書をいう。以下同じ。)の提出又は寄託に代えて電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。)であって、金融機関等が定め、契約担当官等の認める措置(以下「電磁的方法による提出」という。)を行う場合は、受注者は、保証証書等の提出又は寄託に代えて、電子証書等閲覧サービス(電子証書等を電気通信回線を通じて発注者等の閲覧に供するために、電子計算機を用いた情報処理により構築されたサービスであって、保険会社又は保証事業会社が指定するものをいう。)上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報(電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号をいう。)及び認証情報(電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号をいう。)及び認証情報(電子証書等を閲覧することをもって代えることができる。保証契約番号及び認証情報は、可能な限り電子契約システムを介して提供すること。

なお、保険会社の発行する電子証書等については、暫定的な取扱いとして電子メールを用いて提出することができる。この場合の提出方法については、保険会社、契約担当官等に確認し、指定された手順を踏むこと。

		1								(単位:人)
		職種								
作業項目	数量	技師長	主任	技師A			技師B	技師C	技術員	備考
		入中人	技師	土木	地質	電気	17hhD	1×HPC	MM	
1 現地調査	1式	_	4. 00	4. 00	_	_	1. 30	_	_	
2 資料の検討	1式	_	2. 00	3. 00	3.00	_	2. 00	_	4. 00	
3 パイプライン構想設計										
3-1 設計計画										
3-1-1 基本条件の検討		_	5. 10	-	_	_	-	_	-	
3-1-2 管種・管径の検討		_	2. 00	6. 00	_	_	8. 70	_	_	
3-2 水理検討										
3-2-1 定常水理解析		_	3. 40	_	_	_	4. 50	_	_	
3-2-2 非定常水理解析				〔基準(調 [構想設言					歩掛	注2) 距離補正0.3n+1.5
3-3 路線選定										
3-3-1 路線比較検討	5, 779m			〔基準(調 [構想設言						注2) 距離補正0.5n+0.5
3-3-2 路線計画図作成				〔基準(調 [構想設言						注2) 距離補正 n
3-4 構造計算				[基準(調 [構想設言					歩掛	注2) 距離補正0.3n+1.5
3-5 構造図作成				〔基準(調 [構想設言					歩掛	注2) 距離補正0.3n+1.5
3-6 附帯構造物		_	2.00	7. 60	_	_	4. 60	_	_	
3-7 附帯施設構造図作成		土地改良 0.1≦Q	:工事積算 <2m³/s	[基準(調 [構想設言	査・測量 十] 【パン	・設計) イプライン	に掲載の /】による	積算参考 5。	歩掛	注2) 距離補正 n
3-8 平面・縦断図作成				〔基準(調 [構想設言					歩掛	注2) 距離補正 n
3-9 数量計算		土地改良 0.1≦Q	注2) 距離補正0.3n+1.5							
3-10 概算工事費積算		土地改良	工事積算	〔基準(調 [構想設言	査・測量	· 設計)	に掲載の	積算参考	歩掛	注2) 距離補正0.1n+0.9
4 小水力発電施設予備調査										
4-1 基本事項の検討										
4-1-1 発電使用水量と発電型式の検討				0.80	_	_	1. 40	_	_	
4-1-2 取水位、放水位落差の検討				0.80	_	_	1.40	_	_	
4-1-3 水路ルートの検討		1 00	1 00	1. 20	0.60	_	1. 20	1. 20	_	
4-1-4 最大、常時使用水量の検討	1 然記	1. 20	1. 20	2. 00	_	_	2. 00	4. 10	4. 20	
4-1-5 発電規模及び電力量の算定	1箇所			0.80	_	0.80	_	3. 00	3. 10	
4-1-6 工事数量及び事業費の概算				_	_	_	1. 20	3. 60	3. 70	
4-1-7 経済性の検討		_	_	0.80	_	_	0.80	_	-	
4-2 計画図作成		_	_	0.60	_	_	1. 20	2. 40	5. 00	
4-3 諸計算		_	_	0.80	_	_	_	1. 40	1.40	
4-4 省エネルギー化・再生可能エネルギー 利用促進計画(案)作成		_	1.00	1. 00	_	_	2.00	2. 50	_	
5 総合検討	1式	1.00	1. 50	1. 50	_	_	_	_	_	
6 照査	1式	2.00	_	_	_	_	_	_	_	
7 点検取りまとめ	1式	_	1.00	1. 50	0.60	0.60	1.70	1. 70	1. 70	

注1) 積算参考歩掛の全体補正は行っていない。

注2) 積算参考歩掛の作業項目別補正は距離補正を行っている。 n = 5.8

作業歩掛実態調査表

1. 調査目的

本調査は土地改良工事における「○○工△△設計」について、その実態を把握し、作業歩掛の妥当性の検証、積算の適正化を図ることを目的としている。 (※上記○○は当該工種名を記載する。△△は「構想」「基本」「実施」のいずれかを記載する)

2. 概要

発注者記入	局 名	
	事業所名	
	業務名	
	担当者名	
受注者記入	受 注 者 名	
	受注担当者名	
	担当者連絡先	

3. 歩掛調査様式

		歩 掛 (積算者記載)						歩 掛(受注者記載)					
作業項目	作業内容	技師	主任	技師	技師	技師	技術	技師	主任	技師	技師	技師	技術
		長	技師	A	В	С	員	長	技師	A	В	С	員
습 計													

※作業項目及び作業内容は使用した見積歩掛のものを記載する。

- 4. 歩掛に差異が生じた理由(発注者記入)
- 5. 歩掛に差異が生じた理由(受注者記入)

対象施設

